

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年4月27日

会社名 サイバネットシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4312

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 井上 恵久

(Tel:(03)5978-5401)

責任者役職・氏名 取締役 高橋 宏

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・ 無

親会社名 富士ソフトウェア株式会社(コード番号:9749)

親会社における当社の株式保有比率51.9%

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,562	(11.8)	2,272	(26.8)	2,282	(28.4)
15年3月期	11,239	(7.0)	1,791	(7.0)	1,777	(1.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	%	
16年3月期	1,302	(31.7)	11,693	79	11,556	96	17.5	20.5	18.2			
15年3月期	989	(4.6)	8,909	53	—	—	14.8	17.7	15.8			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 107,096株 15年3月期 108,000株
 3. 平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)しており、上記1株当たり情報及び期中平均株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	3,860 00	2,000 00	1,860 00	268	21.6	3.4
15年3月期	4,500 00	0 00	4,500 00	162	16.8	2.3

- (注) 1. 期末配当金の内訳 16年3月期 普通配当金1,060円00銭 記念配当金 800円00銭、15年3月期 普通配当金 4,500円00銭
 2. 平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成16年3月期の中間配当2,000円は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年3月期の年間配当は7,580円(中間配当2,000円、普通配当3,180円、記念配当2,400円)となります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
16年3月期	11,628	7,843	67.5	73,261	73			
15年3月期	10,664	7,063	66.2	65,151	93			

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 106,377株 15年3月期 36,000株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 1,623株 15年3月期 株
 3. 平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)しており、1株当たり情報は分割後の株式数として遡及修正しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	1,577	3,403	501	2,088				
15年3月期	879	578	180	4,404				

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,700	1,050	600	1,200 00	—	—
通期	14,000	2,400	1,370	—	1,400 00	2,600 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,363円57銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

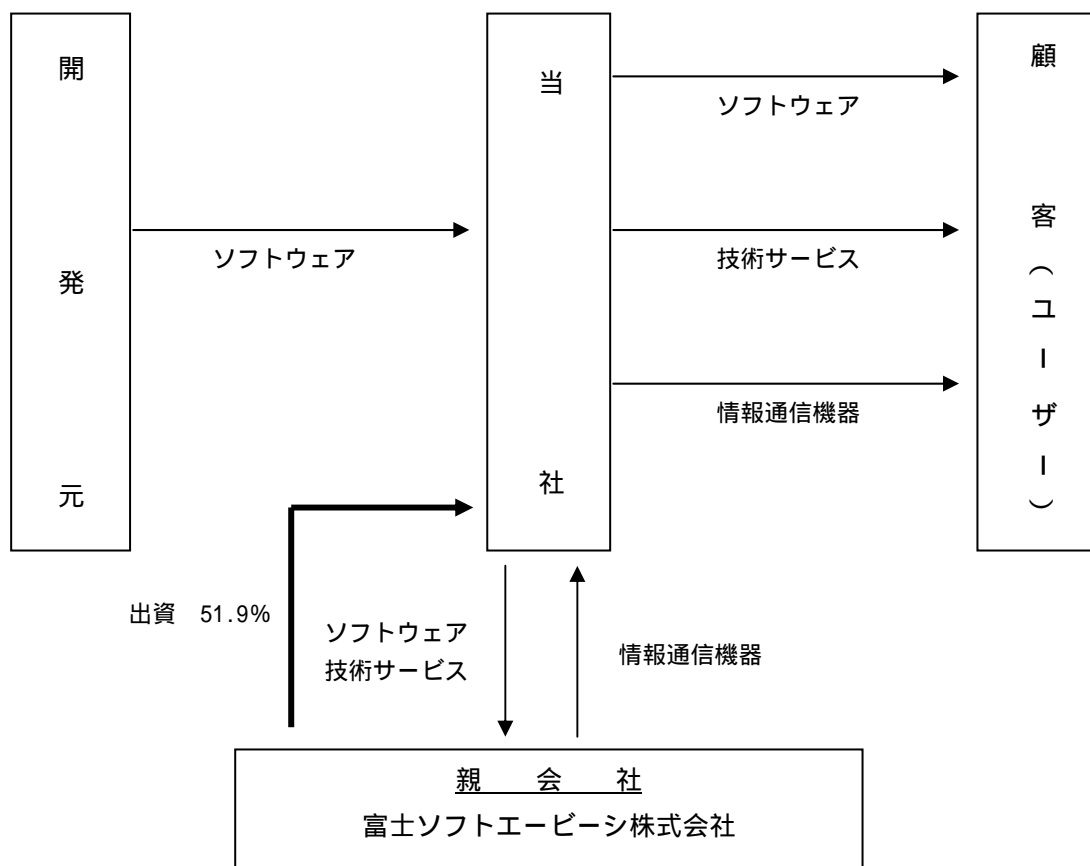
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1） C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、モノづくり立国を目指すわが国において各企業、特に製造業は、ますますグローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、より一層「選択と集中」に取り組むと同時に、先進技術の導入や新技術の開発に余念がありません。これは高品質・高付加価値商品を如何に低開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。こうした顧客向けに事業を展開する当社は、デジタルエンジニアリングの専門家集団として、高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、製造業、ひいてはわが国経済の発展に寄与するとともに、企業価値を高め、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

CAEソリューションの専門会社として更なる成長

顧客満足度の更なる向上

CAEの新分野への取り組み

社内IT化の推進

法令遵守の徹底

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本とし、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据え、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、これらの基本方針のもと、株主に対する継続的な配当機会を増やすことを目的とし、当期から1株につき2,000円(株式分割前)の中間配当を実施致しました。また、期末配当につきましては、普通配当を1株当たり1,060円(株式分割後)とさせていただき、また東京証券取引所市場第2部上場記念配当として1株当たり800円を加え、合計1株当たり1,860円(株式分割後)とさせていただく予定であります。

なお、当社は、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、株式分割前の基準と比較した場合の年間配当は7,580円(中間配当2,000円、期末配当3,180円、記念配当2,400円)となります。

当社は、新たな取り組みとして、当年度よりストックオプションを実施しており、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることに努めております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

この考えに基づき、投資家が株式を購入しやすい環境を整備するため、平成14年1月31日を基準日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割(無償交付)を行い、また、当期についても平成15年10月30日開催の取締役会決議において、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行いました。今後も投資単位の引下げについては、市場動向を見極めながら、検討したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、CAEソリューションサービスの専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。長年の事業経験で蓄積した当社の強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタルエンジニアリング ソリューション イノベーター」として、今まで以上の高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高め、「選ばれるブランド」の確立を目指します。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足度の更なる向上

インターネットによる最新技術情報の提供及び電話・電子メールによるホットラインサポートの充実並びにサポート履歴管理の徹底や顧客満足度を計数的に管理することにより、信頼と安心される高品質のサポート体制の確立と顧客満足度の更なる向上を目指します。

顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSPのアルゴリズム開発・実装、光学設計、高周波回路解析などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。

新商品の早期市場投入

時代のニーズにそった新商品、サービスを早期に市場に投入し、事業の拡大を図ります。

人材戦略

各種研修制度を充実させ、社員の能力を高めるとともに、実力重視の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努めることにより、市場価値の高い魅力のある会社にしてまいります。

社内システム化の推進

法令遵守の徹底

ビジネスパートナーとの提携

当社は、これらの経営戦略に基づき、二桁の売上高成長率及び経常利益率15%以上を達成することを目指しております。これは、継続的に安定した成長をし、且つ、一定の利益を確保することで安定性と収益性のバランスのとれた、健全な企業規模の拡大を目指すものであります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(6) 企業統治に関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

企業統治に関する基本的な考え方

当社は、「透明性の高い経営の実施」、「誠実を旨として良き市民の一員として行動する」ことを行動指針としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー及び株主に対する当社の基本姿勢でもあります。当社は、この行動指針を遵守するとともに、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化に努めております。

また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理感を浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりに努めております。

企業統治に関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治体制の状況

<委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別>

当社は、監査役制度を採用しております。

<社外取締役・社外監査役の選任の状況>

当社の取締役会は5名の取締役から構成されておりますが、社外取締役はおりません。また、監査役会は3名の監査役（常勤1名、非常勤2名）から構成されておりますが、内2名は社外監査役であります。

<社外役員の専従スタッフの配置状況>

特定の人員は配置しておりませんが、状況に応じて経営企画部及び人事・総務部の人員が対応しております。

<業務執行・監視の仕組み>

取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、常勤監査役は、代表取締役と週1回以上の面談を行い意思疎通を図るとともに、重要事項の内容把握に努めております。

その他の機関として、当社は、代表取締役を中心とした経営幹部会議を月2回以上開催しており、取締役会に報告すべき事項や重要事項の審議を行うほか、各事業部の問題点等の内容把握や予算管理などの統制を行っております。

<内部統制の仕組み>

監査役による監査とは別に、当社は、内部監査室を設けております。当室は、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

<弁護士・会計監査人等その他第三者の状況>

会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家からそれぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。

b) 会社と会社の社外取締役及び社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役のうち1名は、当社の親会社である富士ソフトエービーシー株式会社の監査役と兼務しております。

c) 会社の企業統治の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

<管理体制の強化>

当社は、取締役会の決定に基づいて日常の業務を執行し、重要事項の審議や取締役相互の業務監視を強化するため、取締役に4名から5名に1名増加しました。

また、顧客の要求に迅速に対応するため、営業、営業技術推進、技術が一体となったソリューション別事業部制へ組織変更しました。これにより、事業部単位での意思疎通がなされ、問題解決の管理体制が整備されました。

<法令遵守に対する社員への教育実施>

法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、コンプライアンス行動指針を制定し、役員による全社員に対する研修を通じて、法令遵守に対する認識の共有化と行動指針の周知徹底を実施いたしました。

<適時開示の体制整備>

決算情報開示の早期化や会社説明会を積極的に実施するなど、株主、投資家への適時適切な開示ができるよう、体制の整備に努めております。

d) 役員報酬等の内容

- ・取締役に対する報酬額 122,748 千円
(うち利益処分による役員賞与 48,182 千円、従業員部分 23,303 千円)
当社は社外取締役がないため、上記金額はすべて社内取締役に対するものとなっております。
 - ・監査役に対する報酬額 12,430 千円
(うち利益処分による役員賞与 2,080 千円)
 - ・平成 15 年 7 月 8 日に役員に対してストックオプション 135 個を付与しております。
- (注) 上記利益処分による役員賞与の金額は、当期の利益処分案の金額としております。

(7) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトエービーシ株式会社であり、当社発行株式の51.9%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等並びに自社内のシステム開発、技術サポート支援の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。その他の取引としてグループバンク制度による余裕資金の運用を行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期は、全般的にいまだ雇用情勢や個人消費面では改善の兆しは見えにくいものの、製造業を中心とした景気回復基調が緩やかなが見受けられました。特に自動車、電機・精密機器およびエレクトロニクス(主に半導体分野)等の業界においては、大手企業を中心に積極的なIT投資がみられました。これに伴い、当社の事業主体であるCAEソリューションサービスも順調に業績を伸ばすことができました。また、ネットワークソリューションサービスにおいても、既存商品の伸びもさることながら、今年度より本格的に投入した新規商品の確実な立ち上りにより、前期実績を上回る業績を残すことができました。

その結果、売上高は125億62百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は22億72百万円(前年同期比26.8%増)、経常利益は22億82百万円(前年同期比28.4%増)、当期純利益は13億2百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

ソリューションサービス別の当期の営業成績は次のとおりであります。

[CAEソリューションサービス]

当社のCAEソリューション分野は、自動車業界を中心として様々な業界への広がりを見せました。エレクトロニクス及び電機・精密機器業界においても、半導体分野の回復とデジタル家電分野の好調さに支えられ、同分野向け販売は順調に推移しました。その結果、売上高118億22百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

[ネットワークソリューションサービス]

前期に引き続き、PC資産管理及びソフトウェア資産管理のソフトウェアは、厳しい競合状態にはあるものの、旺盛な市場ニーズ並びに当社の技術サポート力によって好業績を残すことができました。また、新規投入商品のビジネスプロセスマネージメント（BPM）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェアは、売上規模的にはまだそれほど大きくはないものの、商品の新規性と潜在的ニーズの高さから、今後大きな飛躍が期待されます。一方エミュレータビジネスは、市場環境の変化により微増に留まりました。その結果、売上高7億40百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、20億88百万円となり、前事業年度末より23億15百万円（52.6%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15億77百万円となりました。これは、仕入債務の決済等による支出及び法人税等支払の支出の増加があったものの、売上高の増加により税引前当期純利益が5億5百万円増加したこと及び前事業年度末の売上債権が順調に回収されたことにより、前年同期と比べ6億98百万円（79.4%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、34億3百万円であります。これは、独占販売権取得による支出1億75百万円及び余裕資金運用等としての有価証券の取得と償還による純支出25億1百万円とグループバンク制度による運用の支出5億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、5億1百万円であります。これは平成15年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払2億31百万円、自己株式の取得による支出2億69百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高や原材料高などによる不安材料はあるものの、大手製造業を中心に今期以上に設備投資意欲が見受けられます。当社としては、従来にもまして戦略的営業、マーケティング、顧客に対する技術サービス力の強化の推進に注力し、新規顧客開拓と既存顧客の満足度向上を目指し、下記業績を達成すべく努力していく所存であります。

[平成16年度（平成17年3月期）業績見通し]

売上高	140億00百万円（前年同期比 11.4%増）
経常利益	24億00百万円（前年同期比 5.1%増）
当期純利益	13億70百万円（前年同期比 5.2%増）

（注）上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成16年度（平成17年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、111円/米ドルを想定したものであります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,404,530		2,088,672		2,315,858
受 取 手 形	132,360		36,322		96,038
売 掛 金	3,017,617		2,980,520		37,096
有 価 証 券	1,701,510		4,202,320		2,500,809
商 品	140,276		127,070		13,206
貯 蔵 品	6,746		5,328		1,417
前 渡 金	134,917		299,112		164,195
前 払 費 用	45,811		32,675		13,136
繰 延 税 金 資 産	119,246		200,565		81,318
関係会社短期貸付金			500,000		500,000
未 収 入 金	4,845		296,688		291,842
仮 払 金	277,946		1,319		276,626
そ の 他	1,041		2,594		1,553
貸 倒 引 当 金	3,150		3,010		140
流 動 資 産 合 計	9,983,701	93.6	10,770,180	92.6	786,479
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
建 物	132,609		133,803		1,194
減 価 償 却 累 計 額	72,183		82,895		10,712
工 具 器 具 備 品	671,213		648,235		22,977
減 価 償 却 累 計 額	467,311		490,327		23,016
有 形 固 定 資 産 合 計	264,328	2.5	208,816	1.8	55,511
(2) 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	14,903		18,021		3,117
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	57,326		133,651		76,325
販 売 権			140,571		140,571
そ の 他	411		411		
無 形 固 定 資 産 合 計	72,640	0.7	292,654	2.5	220,013
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	65,376		47,232		18,144
関 係 会 社 株 式	2,500				2,500
敷 金 及 び 保 証 金	150,134		152,297		2,163
繰 延 税 金 資 産	127,400		159,355		31,954
貸 倒 引 当 金	2,060		2,060		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	343,351	3.2	356,824	3.1	13,473
固 定 資 産 合 計	680,320	6.4	858,295	7.4	177,975
資 産 合 計	10,664,021	100.0	11,628,476	100.0	964,454

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,690,384		1,407,595		282,788
未 払 金	119,106		37,398		81,707
未 払 費 用	234,953		367,847		132,894
未 払 法 人 税 等	436,178		653,957		217,778
未 払 消 費 税 等	112,387		162,949		50,561
前 受 金	353,428		404,741		51,312
預 り 金	51,668		160,770		109,101
賞 与 引 当 金	193,538		217,572		24,033
そ の 他	42,987		15,614		27,372
流 動 負 債 合 計	3,234,633	30.3	3,428,446	29.5	193,813
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	335,485		322,729		12,756
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	30,664		33,676		3,012
固 定 負 債 合 計	366,149	3.5	356,405	3.0	9,744
負 債 合 計	3,600,783	33.8	3,784,852	32.5	184,068
(資 本 の 部)					
資 本 金	995,000	9.3	995,000	8.6	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	909,000		909,000		
資 本 剰 余 金 合 計	909,000	8.5	909,000	7.8	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	71,960		71,960		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,600,000		4,370,000		770,000
当 期 未 処 分 利 益	1,475,759		1,748,631		272,872
利 益 剰 余 金 合 計	5,147,719	48.3	6,190,591	53.2	1,042,872
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,518	0.1	18,991	0.2	7,472
自 己 株 式			269,959	2.3	269,959
資 本 合 計	7,063,238	66.2	7,843,624	67.5	780,386
負 債 資 本 合 計	10,664,021	100.0	11,628,476	100.0	964,454

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	11,239,593	100.0	12,562,917	100.0	1,323,323
売 上 原 価					
期首商品たな卸高	80,821		140,276		59,454
当期商品仕入高	6,004,722		6,391,544		386,821
合 計	6,085,544		6,531,820		446,276
期末商品たな卸高	140,276		127,070		13,206
技術サービス原価	943,012		1,062,727		119,715
売上原価合計	6,888,279	61.3	7,467,477	59.4	579,198
売上総利益	4,351,314	38.7	5,095,439	40.6	744,125
販売費及び一般管理費	2,559,434	22.8	2,822,638	22.5	263,203
営業利益	1,791,879	15.9	2,272,800	18.1	480,921
営業外収益					
受取利息	1,430		3,340		1,910
有価証券利息	16,373		14,456		1,917
有価証券売却益	15,560				15,560
還付加算金			13,559		13,559
貸倒引当金戻入益			140		140
その他	301		1,196		894
営業外収益合計	33,664	0.3	32,693	0.3	971
営業外費用					
為替差損	45,887		22,503		23,383
貸倒引当金繰入額	2,060				2,060
その他	123		328		205
営業外費用合計	48,070	0.4	22,832	0.2	25,237
経常利益	1,777,473	15.8	2,282,661	18.2	505,187
特別損失					
投資有価証券評価損			33,224		33,224
貸倒損失	33,473				33,473
固定資産除却損	6,925		6,464		460
特別損失合計	40,399	0.4	39,689	0.3	709
税引前当期純利益	1,737,074	15.5	2,242,971	17.9	505,897
法人税、住民税及び事業税	807,530	7.2	1,058,732	8.4	251,201
法人税等調整額	59,516	0.5	118,381	0.9	58,865
当期純利益	989,059	8.8	1,302,620	10.4	313,560
前期繰越利益	486,699		516,929		30,229
中間配当額			70,918		70,918
当期末処分利益	1,475,759		1,748,631		272,872

技術サービス原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	619,914	65.7	696,452	65.5
経費	2	323,097	34.3	366,274	34.5
技術サービス原価		943,012	100.0	1,062,727	100.0

前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 以下の費用が含まれております。 賞与引当金繰入額 72,710千円 2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 地代家賃 79,196千円 減価償却費 38,265 旅費交通費 58,991	1. 以下の費用が含まれております。 賞与引当金繰入額 79,339千円 2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 地代家賃 80,594千円 減価償却費 28,506 旅費交通費 59,045

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	前期比増減
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,737,074	2,242,971	505,897
減価償却費	114,399	135,483	21,083
受取利息及び受取配当金	1,430	3,340	1,910
有価証券利息	16,373	14,456	1,916
有価証券売却益	15,560		15,560
貸倒損失	33,473		33,473
為替差損益	962	10,956	11,919
固定資産除却損	6,925	6,464	460
投資有価証券評価損		33,224	33,224
売上債権の増減額	572,684	184,297	756,981
たな卸資産の増減額	60,338	14,624	74,963
仕入債務の増減額	199,735	446,984	646,719
未払費用の増減額	58,547	132,894	74,346
未払消費税等の増減額	38,594	50,561	89,156
貸倒引当金の増減額	90	140	230
賞与引当金の増減額	12,041	24,033	11,991
退職給付引当金の増減額	25,869	12,756	38,626
役員退職慰労金引当金の増減額	13,481	3,012	16,493
役員賞与の支払額	24,500	26,830	2,330
その他	133,886	88,384	45,502
小 計	1,580,043	2,400,486	820,443
利息及び配当金の受取額	15,603	18,453	2,850
法人税等の支払額	716,222	840,953	124,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,423	1,577,986	698,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	5,195,186	11,195,483	6,000,297
有価証券の売却による収入	5,910,188	8,694,168	2,783,980
有形固定資産の取得による支出	50,214	113,502	63,288
無形固定資産の取得による支出	28,567	286,669	258,102
投資有価証券の取得による支出	38,328		38,328
貸付による支出	500,000	520,167	20,167
貸付金の回収による収入	500,000	20,167	479,832
その他	19,288	2,163	17,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,602	3,403,650	3,982,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		269,959	269,959
配当金の支払額	180,000	231,191	51,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,000	501,150	321,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	962	10,956	11,919
現金及び現金同等物の増減額	1,277,063	2,315,858	3,592,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,127,466	4,404,530	1,277,063
現金及び現金同等物の期末残高	4,404,530	2,088,672	2,315,858

(4) 利益処分案（利益処分計算書）

（単位：千円）

科 目	期 別	利益処分計算書 前事業年度 (平成15年6月24日)		利益処分案 当事業年度 (平成16年6月25日)		前期比増減 金額
		金額		金額		
当期末処分利益			1,475,759		1,748,631	272,872
利益処分類						
1. 配当金		162,000		197,861		35,861
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		26,830 ()		50,262 (2,080)		23,432 2,080
3. 任意積立金 別途積立金		770,000		720,000		50,000
			958,830		968,123	9,293
次期繰越利益			516,929		780,508	263,579

(注) 当事業年度の配当金には東証二部上場記念配当金85,101千円が含まれております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 _____ その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 期末自己都合要支給額を計上して おります。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資としております。	同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 144,000株 発行済株式総数 普通株式 36,000株</p> <p>2. 自己株式の保有数</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 106千円</p> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,518千円です。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 432,000株 発行済株式総数 普通株式 108,000株</p> <p>2. 自己株式の保有数 普通株式 1,623株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,991千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は63.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は36.1%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,122千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>819,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>120,828</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,736</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,133</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>329,247</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>151,021</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>184,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,150</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,925千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,122千円	給与手当及び賞与	819,090	賞与引当金繰入額	120,828	退職給付費用	33,736	役員退職慰労金引当金繰入額	7,906	減価償却費	76,133	広告宣伝費	329,247	地代家賃	151,021	業務委託費	184,024	貸倒引当金繰入額	3,150	工具器具備品	6,925千円	<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は63.1%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は36.9%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,613千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>947,704</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>138,233</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>9,226</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,976</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>359,861</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>176,984</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>216,369</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,183千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>280</td></tr> </table>	役員報酬	61,613千円	給与手当及び賞与	947,704	賞与引当金繰入額	138,233	退職給付費用	27,102	役員退職慰労金引当金繰入額	9,226	減価償却費	106,976	広告宣伝費	359,861	地代家賃	176,984	業務委託費	216,369	工具器具備品	6,183千円	ソフトウェア	280
役員報酬	73,122千円																																												
給与手当及び賞与	819,090																																												
賞与引当金繰入額	120,828																																												
退職給付費用	33,736																																												
役員退職慰労金引当金繰入額	7,906																																												
減価償却費	76,133																																												
広告宣伝費	329,247																																												
地代家賃	151,021																																												
業務委託費	184,024																																												
貸倒引当金繰入額	3,150																																												
工具器具備品	6,925千円																																												
役員報酬	61,613千円																																												
給与手当及び賞与	947,704																																												
賞与引当金繰入額	138,233																																												
退職給付費用	27,102																																												
役員退職慰労金引当金繰入額	9,226																																												
減価償却費	106,976																																												
広告宣伝費	359,861																																												
地代家賃	176,984																																												
業務委託費	216,369																																												
工具器具備品	6,183千円																																												
ソフトウェア	280																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金	現金及び預金
4,404,530	2,088,672
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,404,530	2,088,672

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
7,709千円	9,856千円
1年超	1年超
5,005	353
合 計	合 計
12,714	10,209

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 無担保社債	201,930	200,720	1,210
合 計	201,930	200,720	1,210

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	29,316	19,161
合 計	10,155	29,316	19,161

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	998,947
ユーロ円債	500,633
その他有価証券 外貨建非上場株式	36,059
合 計	1,535,640

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
600,000	15,560

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1 年以内 (千円)
1. 債券 コマーシャル・ペーパー	1,000,000
無担保社債	202,271
ユーロ円債	500,950
合 計	1,703,221

当事業年度（平成16年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表日における時価 （千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 資産担保証券	500,041	500,030	11
合 計	500,041	500,030	11

（2）その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	42,128	31,972
合 計	10,155	42,128	31,972

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債権	
コマーシャル・ペーパー	2,999,052
ユーロ円債	203,204
信託受益権	500,021
その他有価証券	
外貨建非上場株式	5,104
合 計	3,707,383

（注）表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,224千円を計上しております。

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（千円）
1. 債券	
コマーシャル・ペーパー	3,000,000
信託受益権	502,000
資産担保証券	500,000
ユーロ円債	204,000
合 計	4,206,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,733,766		1,690,778	42,987
合計	1,733,766		1,690,778	42,987

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- 取引の内容
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- 取引に対する取組方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- 取引の利用目的
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- 取引に係るリスクの内容
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- 取引に係るリスク管理体制
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。
- 取引の時価等に関する事項
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)	1,955,358		1,939,743	15,614
合計	1,955,358		1,939,743	15,614

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- 取引の内容
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- 取引に対する取組方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- 取引の利用目的
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- 取引に係るリスクの内容
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- 取引に係るリスク管理体制
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。
- 取引の時価等に関する事項
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) 退職給付債務 335,485千円 退職給付引当金 335,485 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 43,600千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) 退職給付債務 322,729千円 退職給付引当金 322,729 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 41,178千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,449</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,488</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,512</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">273,766</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">27,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,646</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,740千円	未払事業税	40,125	退職給付引当金繰入限度超過額	112,449	役員退職慰労金引当金繰入額	12,449	貸倒損失	15,488	<hr/>		その他	26,512	<hr/>		繰延税金資産 計	273,766	その他有価証券評価差額金	7,873千円	その他	19,246	<hr/>		繰延税金負債 計	27,119	<hr/>		繰延税金資産の純額	246,646	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,334千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,790</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">13,672</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,628</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">379,625</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,724</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">19,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,920</td></tr> </table>	賞与引当金	88,334千円	未払法定福利費	14,152	未払事業税	93,790	退職給付引当金繰入限度超過額	117,452	役員退職慰労金引当金	13,672	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,005	その他	24,628	<hr/>		繰延税金資産 計	379,625	その他有価証券評価差額金	12,980千円	その他	6,724	<hr/>		繰延税金負債 計	19,705	<hr/>		繰延税金資産の純額	359,920
賞与引当金損金算入限度超過額	66,740千円																																																														
未払事業税	40,125																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	112,449																																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	12,449																																																														
貸倒損失	15,488																																																														
<hr/>																																																															
その他	26,512																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産 計	273,766																																																														
その他有価証券評価差額金	7,873千円																																																														
その他	19,246																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債 計	27,119																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	246,646																																																														
賞与引当金	88,334千円																																																														
未払法定福利費	14,152																																																														
未払事業税	93,790																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	117,452																																																														
役員退職慰労金引当金	13,672																																																														
貸倒損失	13,590																																																														
投資有価証券評価損否認額	14,005																																																														
その他	24,628																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産 計	379,625																																																														
その他有価証券評価差額金	12,980千円																																																														
その他	6,724																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債 計	19,705																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	359,920																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,965千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,226千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)

(親会社)

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の関係				
富士ソフト エービーシ 株式会社	神奈川県 鎌倉市	26,200	情報処理システム の設計・開発・ 販売並びにその 運営管理、保守等	直接 58.9%	兼任 2人 出向 1人	当社商品の販売 及び技術サービスの 提供 情報通信機器の 購入	資金の 貸付	500,000	短期貸付金	

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)

(親会社)

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の関係				
富士ソフト エービーシ 株式会社	神奈川県 鎌倉市	26,200	情報処理システム の設計・開発・ 販売並びにその 運営管理、保守等	直接 51.9%	兼任 1人	当社商品の販売 及び技術サービスの 提供 情報通信機器の 購入	資金の 貸付 利息の 受取	500,000 1,841	短期貸付金	500,000

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(発行済株式数の増加内訳)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期中の発行済株式数の増加内訳	—	平成15年11月30日を基準日とする株式分割による新株発行 (1) 分割比率 1:3 (2) 発行株式数 72,000株

(1株当たり配当金の内訳)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 4,500 00	円 銭	円 銭 4,500 00	円 銭 2,000 00	円 銭 2,000 00	円 銭
普通(新)株式 (内訳)				円 銭 1,860 00		円 銭 1,860 00
普通配当						円 銭 1,060 00
記念配当						円 銭 800 00

(注) 当社は、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成16年3月期の中間配当2,000円は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後となっております。また、株式分割前の基準で比較した場合の平成16年3月期の年間配当は7,580円(中間配当2,000円、普通配当3,180円、記念配当2,400円)となります。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	3,901 70	8,909 53	5,123 92	11,693 79
1株当たり配当金		1,500 00	666 67	1,860 00
1株当たり株主資本	60,102 04	65,151 93	67,338 19	73,261 73

(注) 当社は、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
1株当たり純資産額 65,151円93銭	1株当たり純資産額 73,261円73銭
1株当たり当期純利益 8,909円53銭	1株当たり当期純利益 11,693円79銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,556円96銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は、以下のとおりであります。</p>	—————
1株当たり純資産額 65,400円35銭	
1株当たり当期純利益 9,157円96銭	

- (注) 1 平成15年11月30日を基準日として普通株式 1株につき 3株の割合をもって株式分割(無償交付)を行っており、上記 1株当たり情報は、分割後の株式数として遡及修正しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度の普通株式の期中平均株式数は、分割後の株式数として遡及修正しております。

項目	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	989,059	1,302,620
普通株主に係る当期純利益(千円)	962,229	1,237,620
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	26,830	50,262
普通株式の期中平均株式数(株)	108,000	107,096
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		1,268
普通株式増加数(株)		1,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	前年同期比(%)	
CAEソリューションサービス	5,956,423	+ 5.4
ネットワークソリューションサービス	435,120	+ 22.8
合 計	6,391,544	+ 6.4

(注1) 金額は、仕入価格によっております。

(注2) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス	12,290,486	+ 11.9	1,873,767	+ 33.3
ネットワークソリューションサービス	750,778	+ 18.8	34,374	+ 45.6
合 計	13,041,265	+ 12.2	1,908,141	+ 33.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	前年同期比(%)	
CAEソリューションサービス	11,822,909	+ 11.3
ネットワークソリューションサービス	740,008	+ 19.5
合 計	12,562,917	+ 11.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(平成16年6月25日付予定)

新任取締役候補

今 村 達 (現 ネットワークソリューション部統括部長)